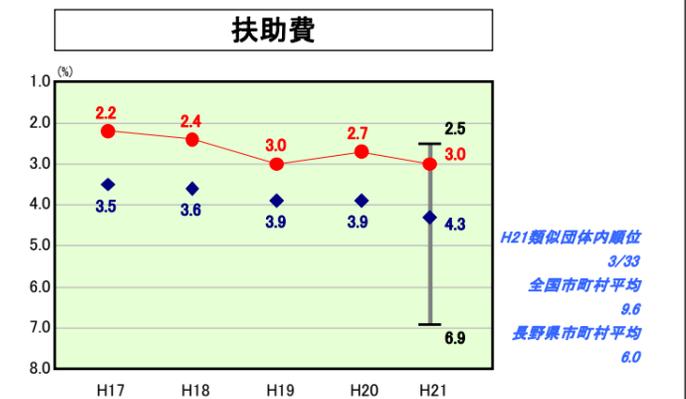
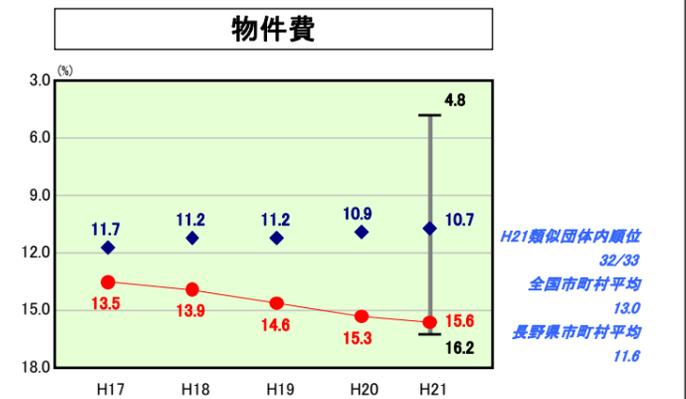
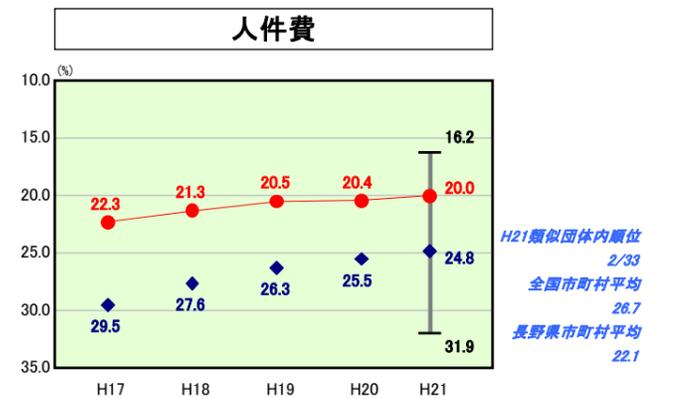
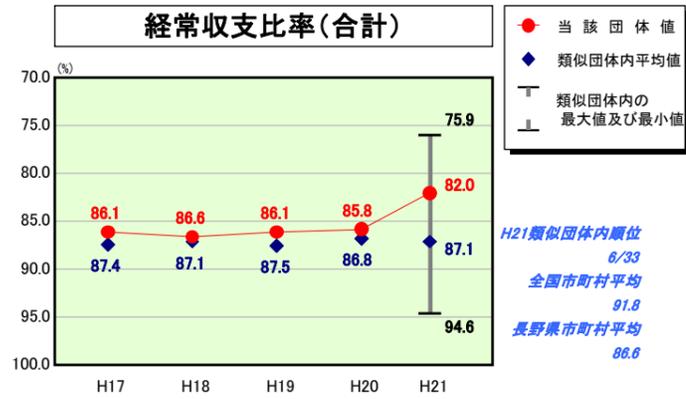
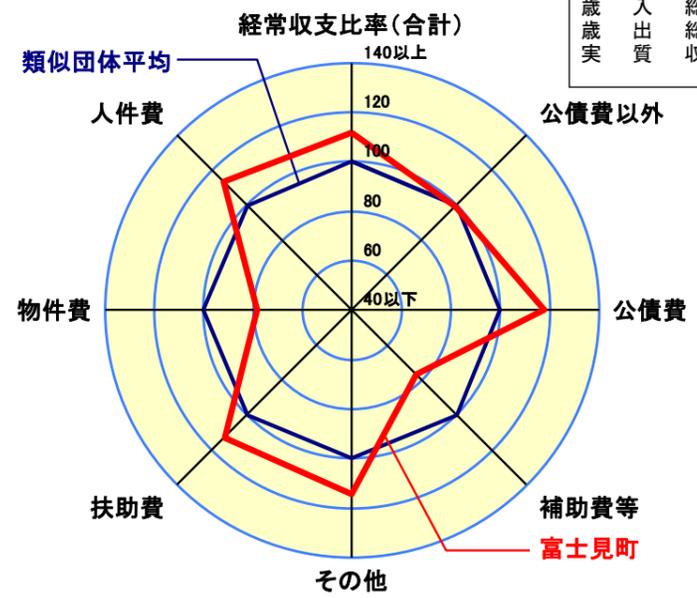


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	15,399人(H22.3.31現在)
面積	144.66 km ²
標準財政規模	4,988,235千円
歳入総額	8,177,377千円
歳出総額	7,913,715千円
実質収支	255,646千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

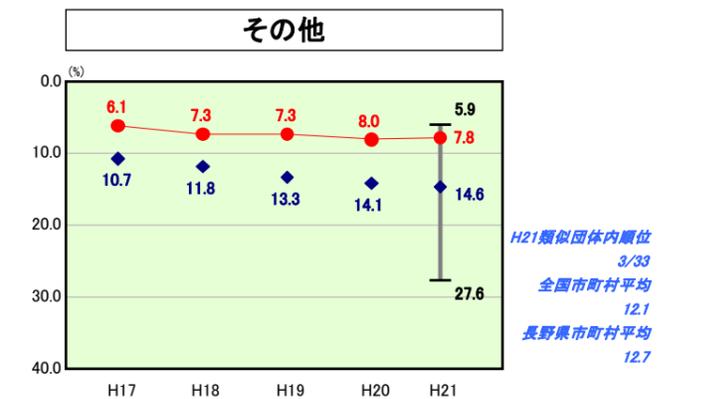
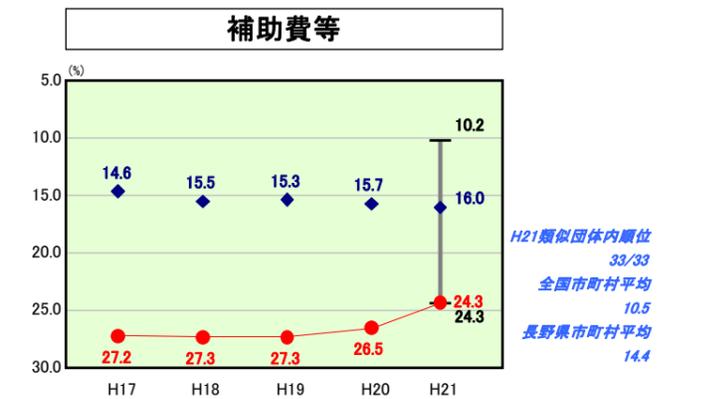
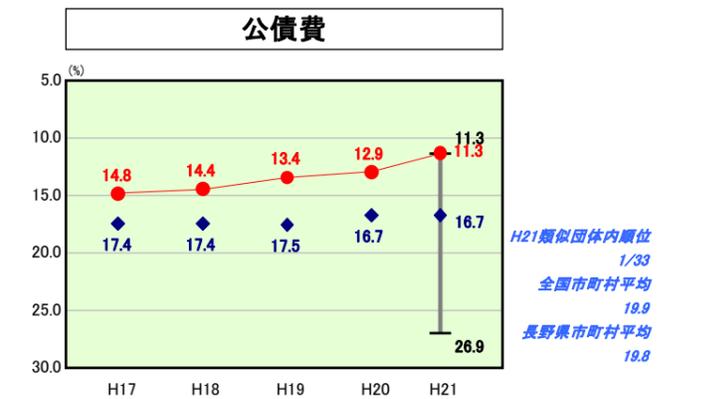
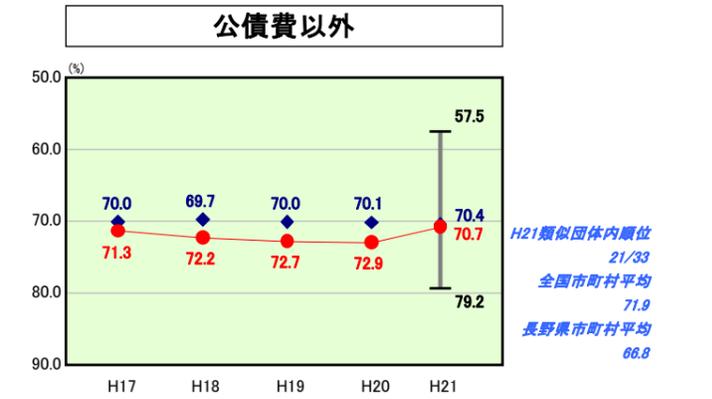
人件費:
 全国市町村平均の△6.7ポイント、類似団体の平均値でも△4.8ポイントとなり経常収支比率に示める人件費の割合は少ない。しかし人口一人当たりの決算額を見ると類似団体平均が75,914円に対し当町では、78,563円であり平均を上回っている。これは人口1,000人当たりの職員数が9.61人と類似団体の平均値に比べ1.25人多い事が要因となっている。引き続き定員管理の適正化に努め人件費の抑制を図る。

物件費:
 物件費が類似団体に比べ4.9ポイント高い。これは民生や教育の現場に臨時職員を多く配置する必要があるためや、学校や保育園の給食業務委託費などが要因である。類似団体の平均値が緩やかに下降しているのに反し、当町においては上昇傾向にあるため、委託経費の削減や施設の維持管理費の抑制など見直しに努める。

補助費等:
 公営企業への負担金が大きく、類似団体の平均に比べ8.3ポイント高く、類似団体中の最高位となっている。公営企業事業については、下水道整備に係る借入金の償還を計画的に行っており負担額は毎年減少している。ゴミ処理を一部事務組合、消防や介護保険事業を広域にて実施しているため、それらに係る負担金も類似団体に比べ多額となっている。補助交付金についても類似団体の平均値を上回っており今後とも抑制に努める。

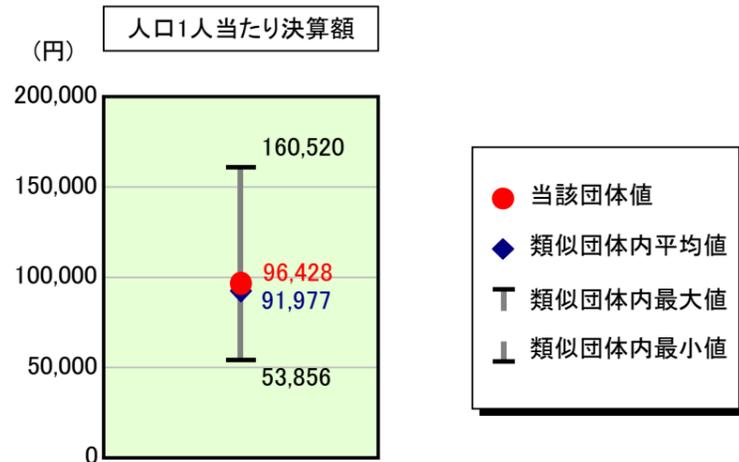
公債費等:
 類似団体の平均値を5.4ポイント下回っており類似団体の中では一番少ない値となっている。人口一人当たりの決済額では、公営企業の償還の財源に充てたと認められる繰入金、下水道事業の起債償還のため類似団体の平均値を上回っている。しかし面整備は完了し今は維持管理が主となるため、徐々に減少していくものである。

普通建設事業費:
 前年は都市計画道路の改良工事、住民告知放送システムの設置等のため大幅に増加した。これらの規模の大きい事業の完了により前年に比べ152,248千円の減額となったが、来年度は地域総合福祉センターの建設を予定しているため増加する見込みである。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



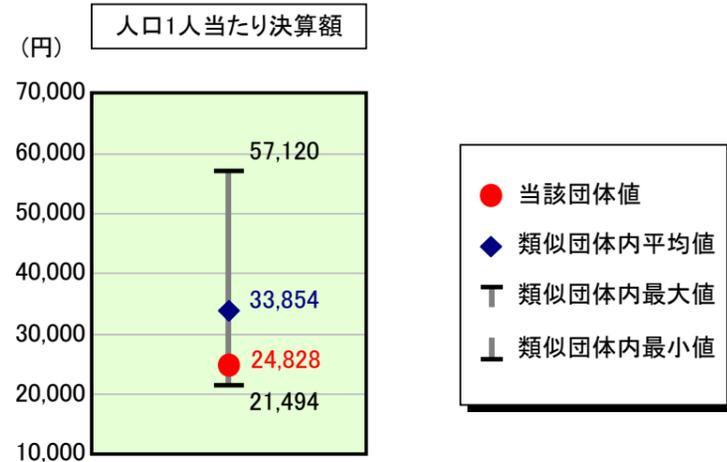
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,209,784	78,563	75,914	3.5
賃金(物件費)	140,172	9,103	5,438	67.4
一部事務組合負担金(補助費等)	229,617	14,911	13,852	7.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	349	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,962	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	448	29	1,516	▲ 98.1
▲退職金	▲ 95,124	▲ 6,177	▲ 9,054	▲ 31.8
合計	1,484,897	96,428	91,977	4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.61	8.36	1.25
ラスパイレス指数	96.1	95.5	0.6

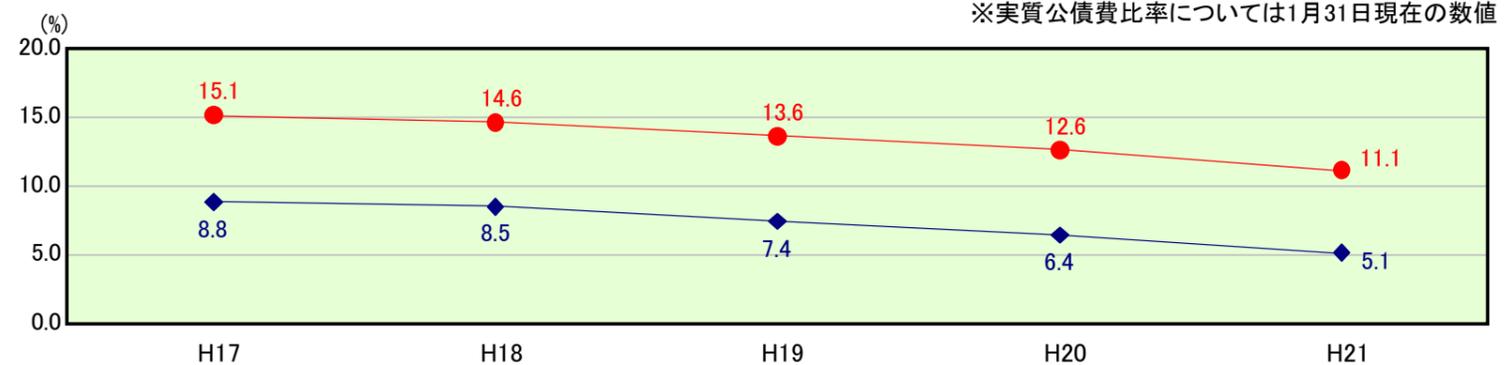
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	608,589	39,521	47,455	▲ 16.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	521,631	33,874	20,092	68.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	109,943	7,140	7,350	▲ 2.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	29,593	1,922	3,042	▲ 36.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 28,749	▲ 1,867	▲ 1,926	▲ 3.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 858,677	▲ 55,762	▲ 42,167	32.2
合計	382,330	24,828	33,854	▲ 26.7

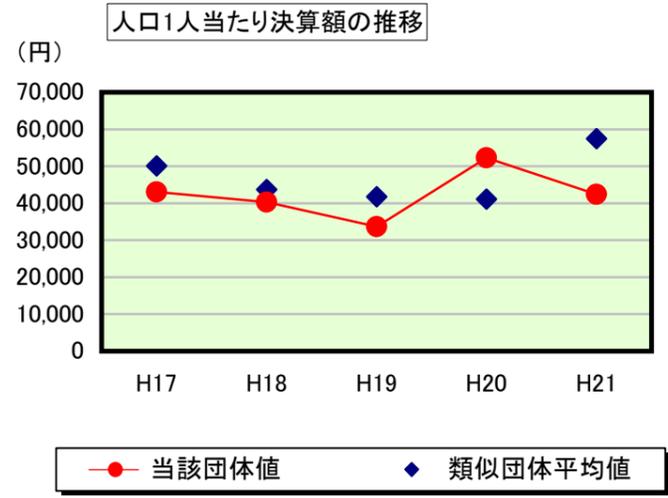
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 富士見町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	671,296	43,062	▲ 29.9	50,081	▲ 39.5	9.6
うち単独分	429,827	27,572	▲ 28.1	32,308	▲ 38.7	10.6
H18	626,443	40,338	▲ 6.3	43,735	▲ 12.7	6.4
うち単独分	370,737	23,872	▲ 13.4	26,982	▲ 16.5	3.1
H19	521,295	33,647	▲ 16.6	41,791	▲ 4.4	▲ 12.2
うち単独分	427,198	27,574	15.5	25,330	▲ 6.1	21.6
H20	805,331	52,294	55.4	41,097	▲ 1.7	57.1
うち単独分	734,446	47,691	73.0	23,651	▲ 6.6	79.6
H21	653,083	42,411	▲ 18.9	57,455	39.8	▲ 58.7
うち単独分	557,558	36,207	▲ 24.1	33,958	43.6	▲ 67.7
過去5年間平均	655,490	42,350	▲ 3.3	46,832	▲ 3.7	0.4
うち単独分	503,953	32,583	4.6	28,446	▲ 4.9	9.5